

「第 25 回 愛媛県勤労者定期観測調査」報告書

（2023 年 11 月調査）

2024 年 3 月 14 日

[はじめに]

一般社団法人愛媛県労働者福祉協議会では、愛媛県内勤労者の福祉を推進するための基礎資料を得ることを目的に、県内勤労者を対象にした景況調査を実施しています。当報告書では、2023 年 11 月に実施した「第 25 回愛媛県勤労者定期観測調査」の結果を報告します。調査にご協力いただきました加盟団体・事業所様、並びにご回答いただきました皆様にお礼申しあげます。

[調査概要]

- ① 調査名称：愛媛県勤労者定期観測調査（愛媛県勤労者短観）
- ② 調査対象：一般社団法人愛媛県労働者福祉協議会に登録する 97 団体・事業所の勤労者
- ③ 調査項目：勤労者の景況感、仕事の現状、暮らし向き等
- ④ 調査実施期間：年 2 回 5 月・11 月、第 25 回調査 2023 年 11 月 1 日～11 月 30 日
- ⑤ 回答数：第 25 回調査登録者数：427 名、回答者数：325 名、有効回答数：323
- ⑥ 調査方法：質問票によるアンケート調査（郵送調査法）

[総括]

今回第 25 回調査では、愛媛県内勤労者が見た県内景況は、前回調査に続いて、「やや減速」という結果になった。賃金収入に増加傾向が見られる一方で、勤労者の物価上昇感も高まっている。

[主な調査結果]

- (1) **景況** 全業種で見た「経営状況 DI」は僅かに下落した。業種別では、製造業の同 DI が大幅に下落した。規模別では、従業員数 1000 人以上、および 100～999 人の同 DI が下落した。 (p.3)
- (2) **物価** 「身の回り物価 DI」は、前回調査よりさらに上昇し調査開始以来最高の 81.6 ポイントになった。日常生活に関連した商品やサービスの価格は 1 年前と比べて「上がったと思う」の回答割合が前回調査の 85.8% から僅かに増えて調査開始以来最高の 86.9% に達した。 (p.6)
- (3) **労働時間** 全業種で見た「労働時間 DI」は上昇した。 (p.7)
- (4) **賃金収入** 全業種で見た「賃金収入 DI」は下落した。業種別では、前回高かった民間製造業の DI が大幅に下落した。賃金収入の伸びに減速感が見られた。 (p.8-9)
- (5) **その他** 「仕事満足 DI」「世帯の暮らし向き DI」「生活満足 DI」のいずれも下落した。中でも、「世帯の暮らし向き DI」は、全調査期間中で最も低い水準になった。 (p.10、13、14)

第25回 愛媛県勤労者短観調査 回答者属性

アンケート有効回答数	323
------------	-----

性別	人	%
男性	233	72.1
女性	90	27.9

年齢構成	人	%
20歳代	23	7.1
30歳代	79	24.5
40歳代	126	39.0
50歳代	76	23.5
60歳以上	19	5.9

家族構成	人	%
1..あなた(①)	48	14.9
2..あなた/親(①④)	35	10.8
3..あなた/親/その他(兄弟)(①④⑤)	6	1.9
4..あなた/子ども(①③)	10	3.1
5..あなた/子ども/親(①③④)	4	1.2
6..夫婦(①②)	51	15.8
7..夫婦/子ども(①②③)	154	47.7
8..夫婦/親(①②④)	1	0.3
9..夫婦/子ども/親(①②③④)	10	3.1
10..その他(それ以外の組み合わせ)	4	1.2

居住地	人	%
東予	135	41.8
中予	146	45.2
南予	38	11.8
その他	4	1.2

勤務地	人	%
東予	138	42.7
中予	147	45.5
南予	38	11.8

勤続年数	人	%
5年未満	32	9.9
5年以上15年未満	102	31.6
15年以上25年未満	107	33.1
25年以上	79	24.5
NA	3	0.9

勤続年数	人	%
平均(年)	17.9	
中央値	16	
最頻値	15	

従業員数	人	%
9人以下	22	6.8
10~49人	24	7.4
50~99人	21	6.5
100~499人	47	14.6
500~999人	102	31.6
1000人以上	107	33.1

業種	人	%
民間製造業	100	31.0
民間非製造業	163	50.5
公務員	28	8.7
その他(医療、福祉団体等)	32	9.9

就業形態	人	%
正規	298	92.3
非正規	23	7.1
NA	2	0.6

労働時間	人	%
20時間未満	10	3.1
20~30時間未満	10	3.1
30~40時間未満	74	22.9
40時間	60	18.6
41~50時間未満	106	32.8
50~60時間未満	42	13.0
60時間以上	21	6.5

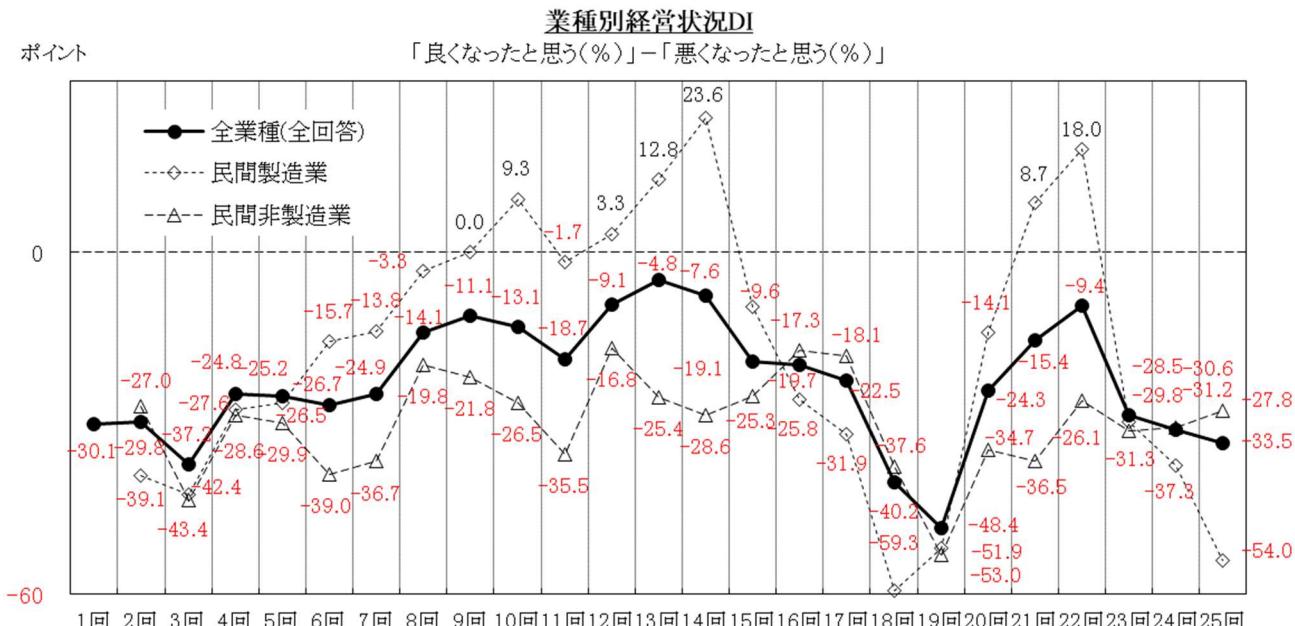
年収	人	%
200万円未満	12	3.7
200万円~400万円未満	86	26.6
400~600万円未満	121	37.5
600~800万円未満	80	24.8
800万円以上	23	7.1
NA	1	0.3

世帯の就労状況	人	%
あなただけが働いている	109	33.7
あなた以外に、フルタイム就労者あり	117	36.2
あなた以外に、パートタイム就労者あり	75	23.2
あなた以外に、フルタイム・パートタイム就労者あり	17	5.3
NA	5	1.5

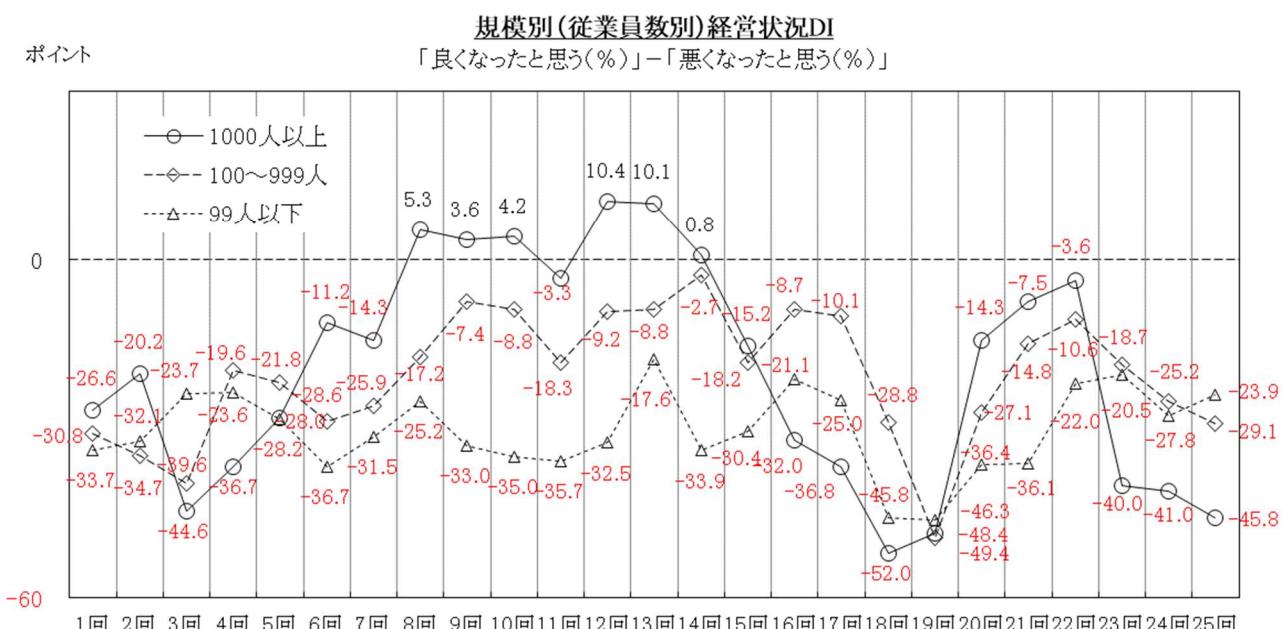
【調査結果】

1. 勤め先の経営状況（問1の結果）

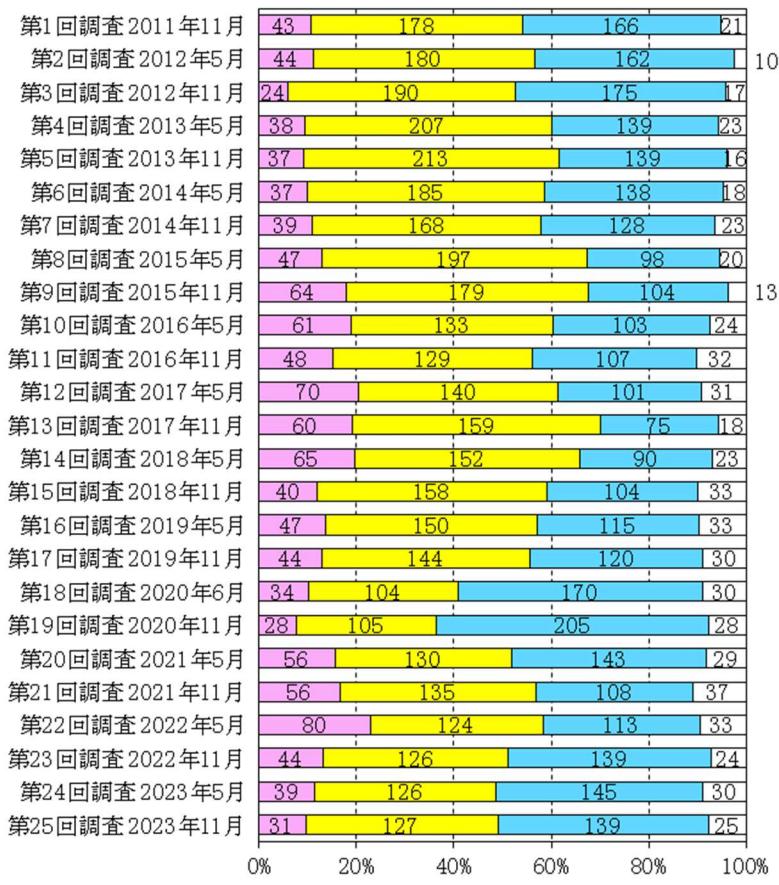
前回第24回（2023年5月）調査に続き、全業種で見た「経営状況DI」は僅かに下落、業種別では、製造業のDIが大幅に下落し、非製造業のDIが僅かに上昇した（それぞれ16.7ポイント下落、2.8ポイント上昇）。規模別では、従業員数1000人以上と100～999人のDIが下落し、99人以下のDIは上昇した（それぞれ4.8ポイント下落、3.9ポイント下落、3.9ポイント上昇）。



(注)全業種は、民間製造業、民間非製造業、公務員、その他(医療、福祉団体等)からなる。上のグラフでは、見づらくなるため公務員とその他の系列は載せていない。

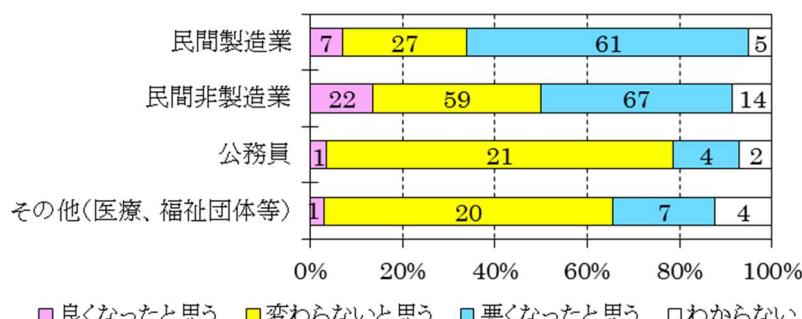


問1 勤め先の現在の経営状況(1年前と比べて)



■ 良くなったと思う ■ 変わらないと思う ■ 悪くなったと思う □ わからない

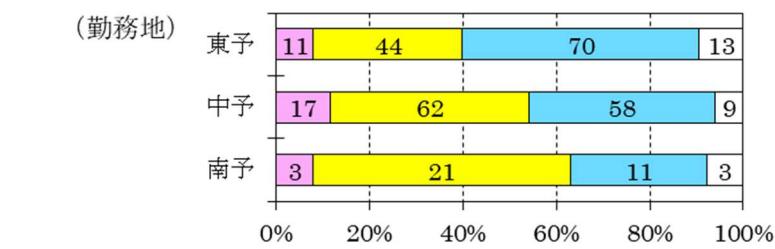
業種別に見た勤め先の経営状況(1年前と比べて)



■ 良くなったと思う ■ 変わらないと思う ■ 悪くなったと思う □ わからない

製造業で「悪くなつたと思う」の回答割合が大きい。

勤務地別に見た勤め先の経営状況(1年前と比べて)

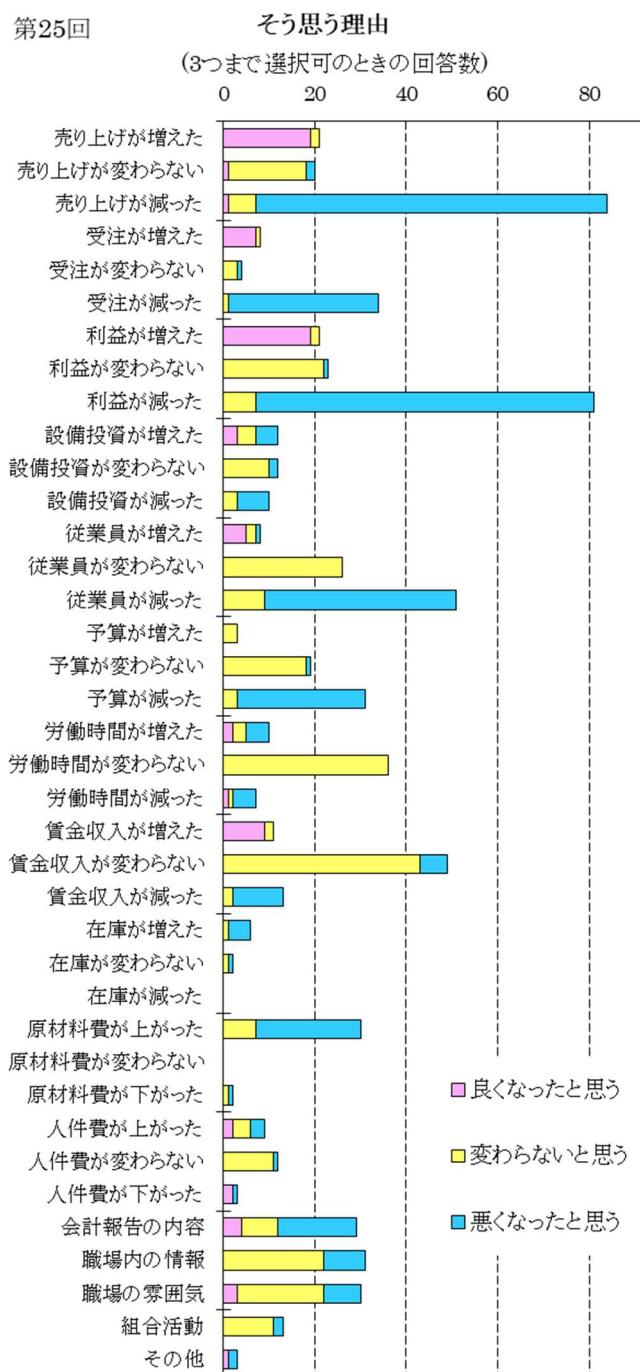


■ 良くなったと思う ■ 変わらないと思う ■ 悪くなったと思う □ わからない

東予で「悪くなつたと思う」の回答割合が大きい。

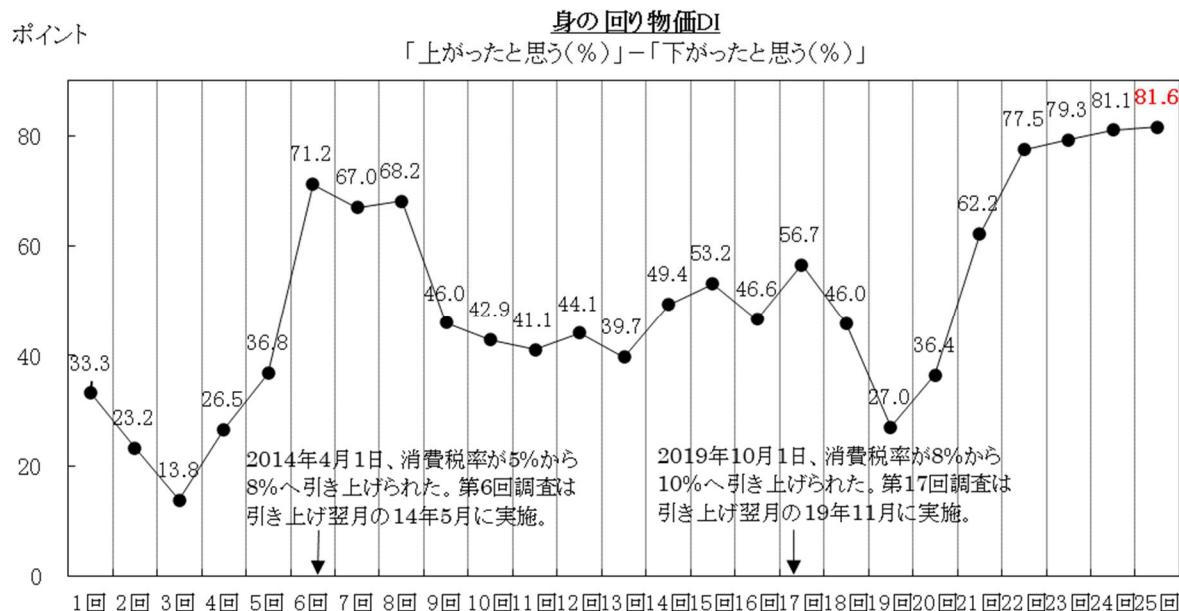
1-1. 勤め先の経営状況について、「良くなったと思う」理由、「悪くなったと思う」理由

第25回調査では、前回調査同様に「悪くなったと思う」理由が目立つ回答になった（背景色が水色の横棒）。「悪くなったと思う」理由は、多い方から「売り上げが減った」（回答数75）、「利益が減った」（74）、「従業員が減った」（42）、「受注が減った」（33）、「予算が減った」（28）であった。

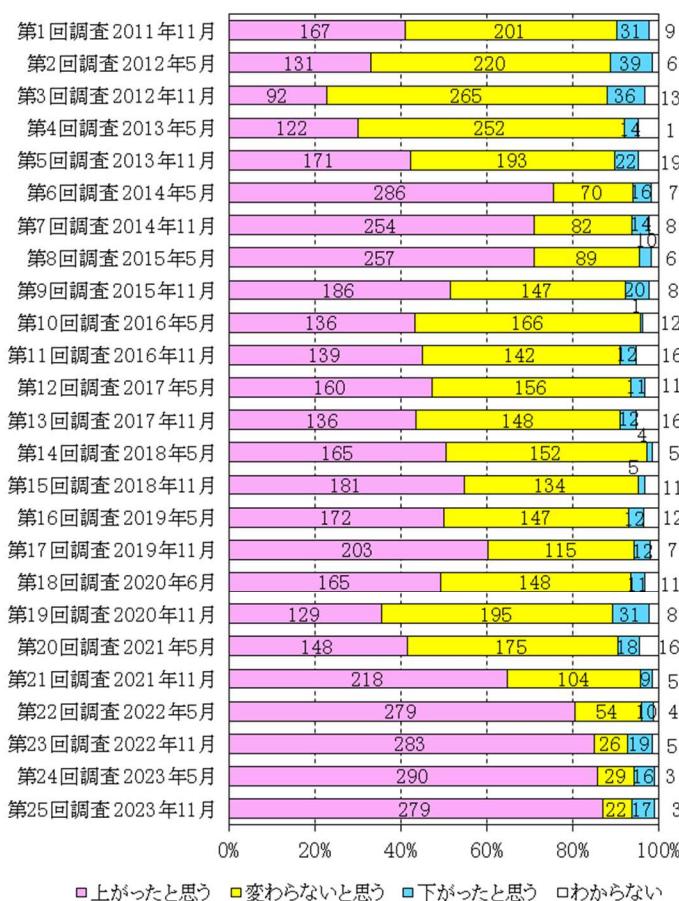


2. 物価（問2の結果）

「身の回り物価DI」は、前回調査よりさらに上昇し調査開始以来最高の81.6ポイントになった。
日常生活に関連した商品やサービスの価格は1年前と比べて「上がったと思う」の回答割合が前回から僅かに増えて調査開始以来最高の86.9%に達した。勤労者の物価の上昇感は高まっている。



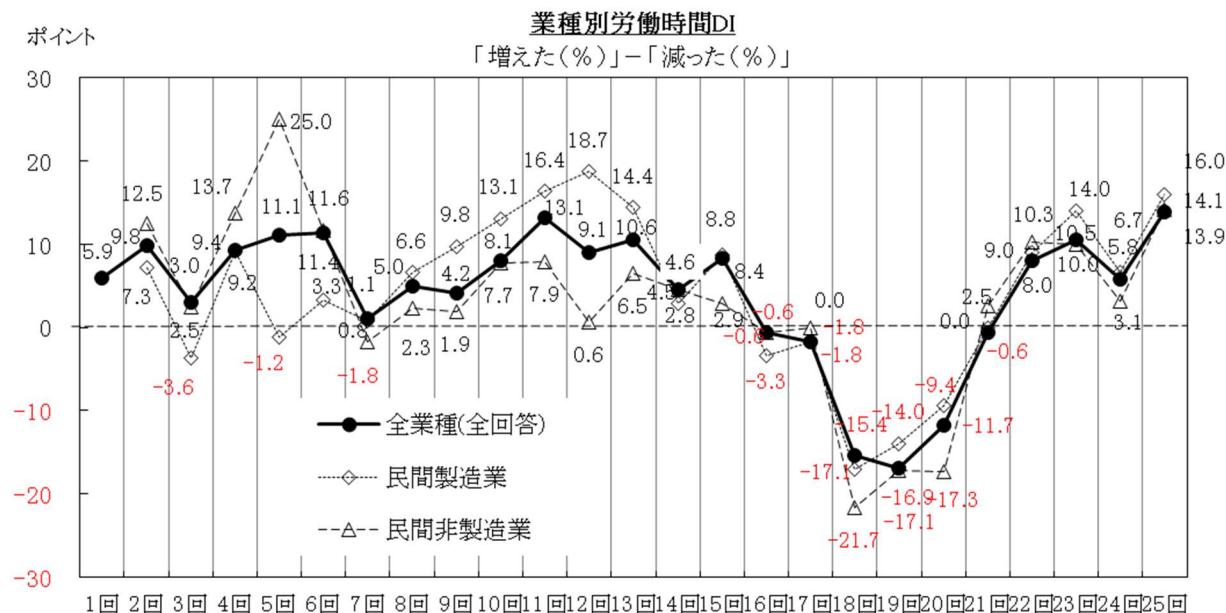
問2 日常生活に関連した商品やサービスの価格(1年前と比べて)



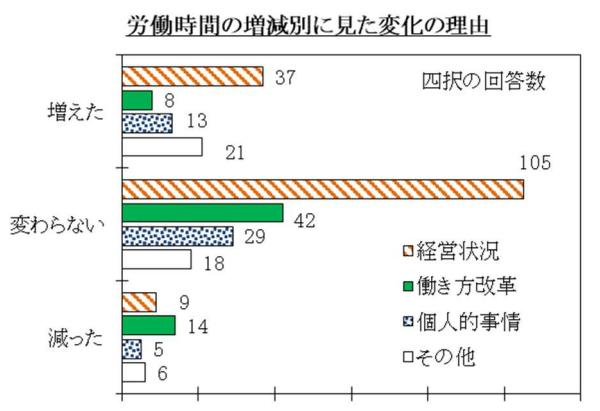
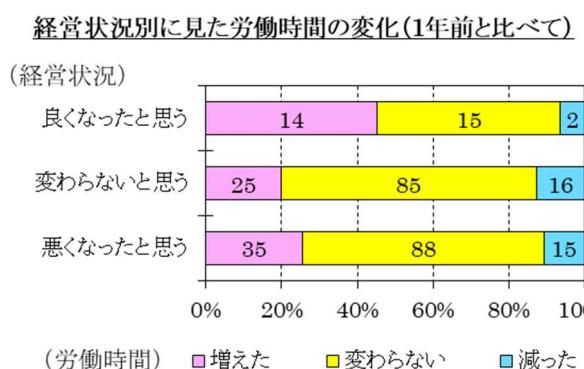
身の回りの物価が
「上がったと思
う」の回答割合は
過去最高

3. 実労働時間（問3の結果）

全業種で見た「労働時間DI」は8.1ポイント上昇した。労働時間の増減の理由として、「経営状況」、続いて「働き方改革」が多かった。「その他の理由」には「職場の人員減」「人員不足」の言葉も見られた。

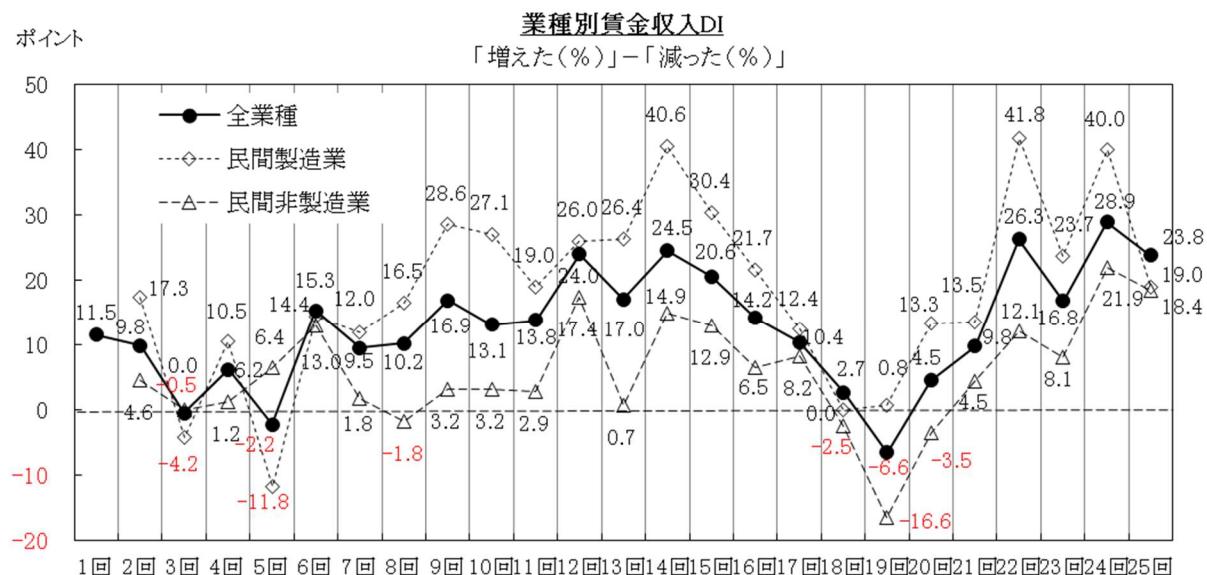


(注)全業種は、民間製造業、民間非製造業、公務員、その他(医療、福祉団体等)からなる。

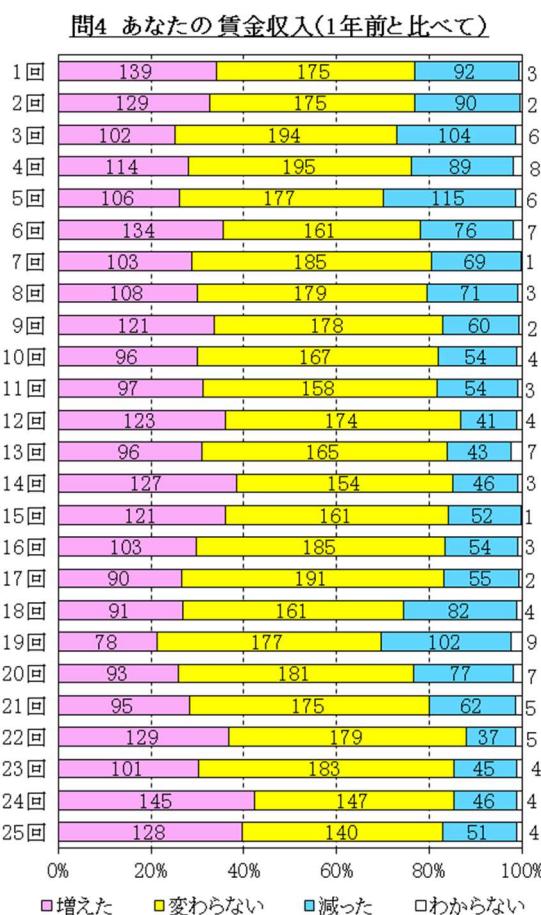


4. 賃金収入（問4の結果）

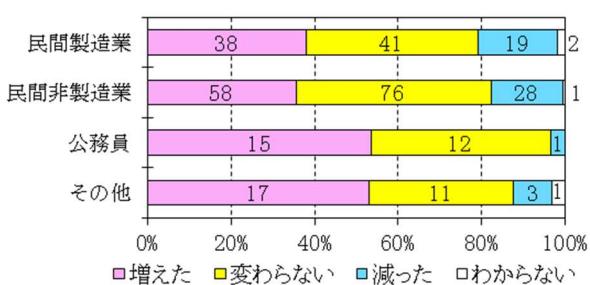
前回調査に続いて、賃金収入が「増えた」の回答割合は大きかった。しかし、「増えた」の回答割合がやや小さくなり、「減った」の回答割合が大きくなった結果、全業種で見た「賃金収入DI」は下落した（5.1ポイント下落）。業種別では、前回高かった民間製造業のDIが大幅に下落した（21.0ポイント下落）。



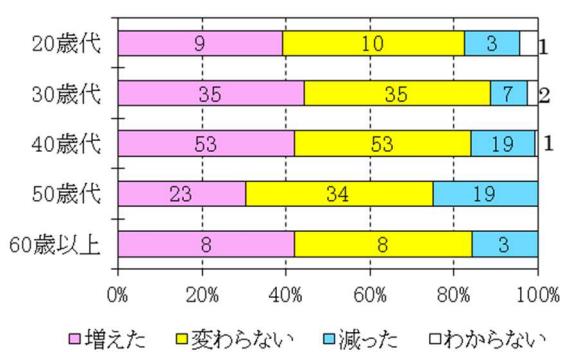
(注)全業種は、民間製造業、民間非製造業、公務員、その他(医療、福祉団体等)からなる。



業種別に見た賃金収入の変化(1年前と比べて)



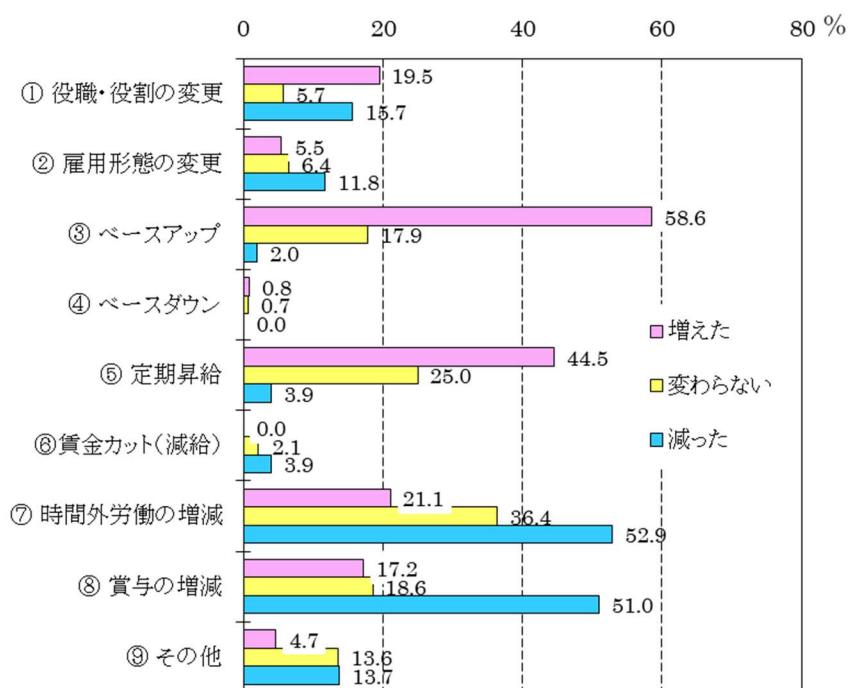
年齢別に見た賃金収入の変化(1年前と比べて)



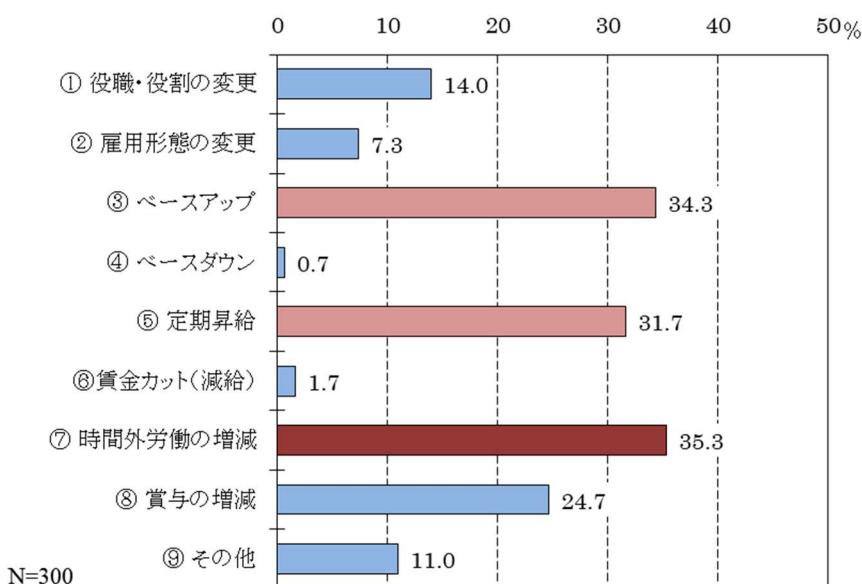
4-1. 「賃金収入の増減」でそう思う主な理由（3つまで選択可）

賃金収入が「増えた」理由として、前回調査と同様に「ベースアップ」58.6%と「定期昇給」44.5%が多かった。「減った」理由として、「時間外労働の増減（減少）」52.9%、「賞与の増減」51.0%が多かった。

問4-1 賃金収入増減の主な理由(3つまで選択可) (賃金増減別選択率)

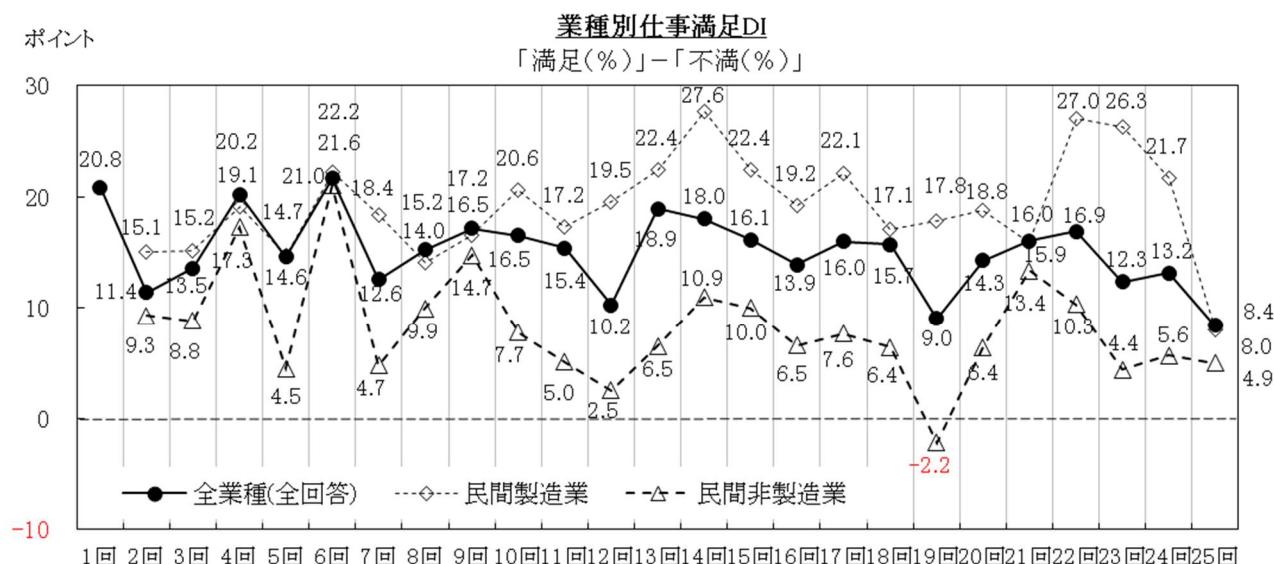


問4-1 賃金収入の変化の主な理由(3つまで選択可) (全回答に占める選択率)



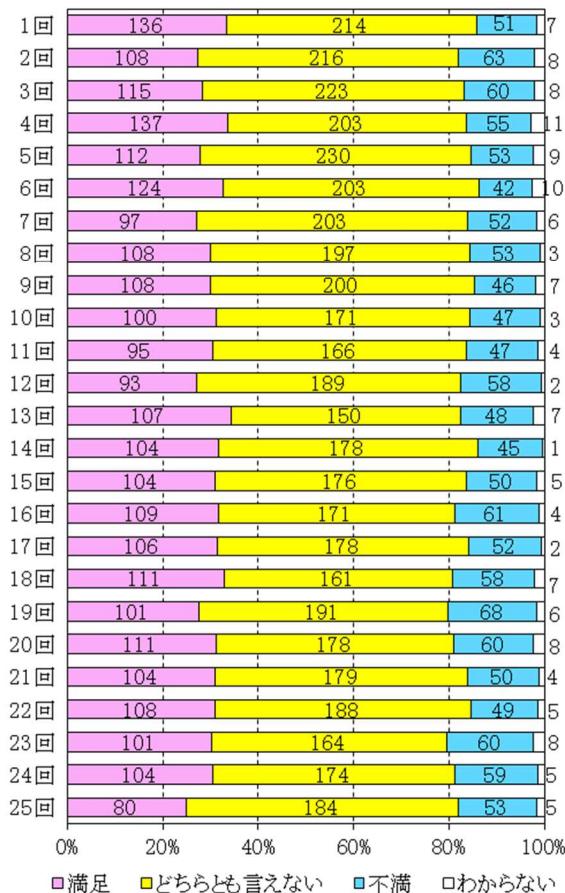
5. 勤め先の仕事の満足感（問5の結果）

全体では、勤め先での仕事について「満足」の回答割合が小さくなり、全業種で見た「仕事満足DI」は下落した（全業種で4.8ポイント、製造業で13.7ポイント、非製造業で0.7ポイント下落）。「仕事の満足感」と「賃金収入の増減」との間に、また「仕事の満足感」と「勤め先の経営状況判断」との間に関連性が見られた。

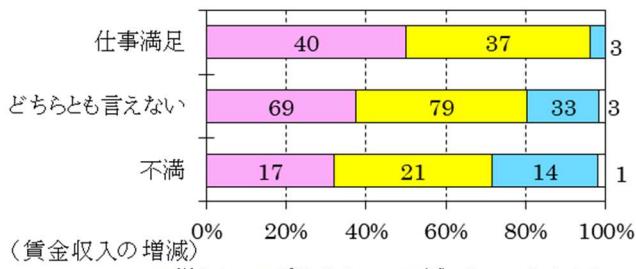


(注)全業種は、民間製造業、民間非製造業、公務員、その他(医療、福祉団体等)からなる。

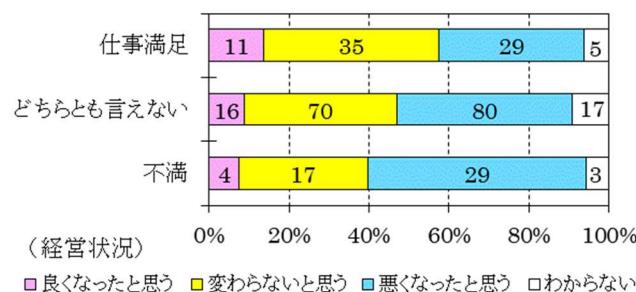
問5 現在の仕事の満足感



仕事の満足感別に見た賃金収入の増減



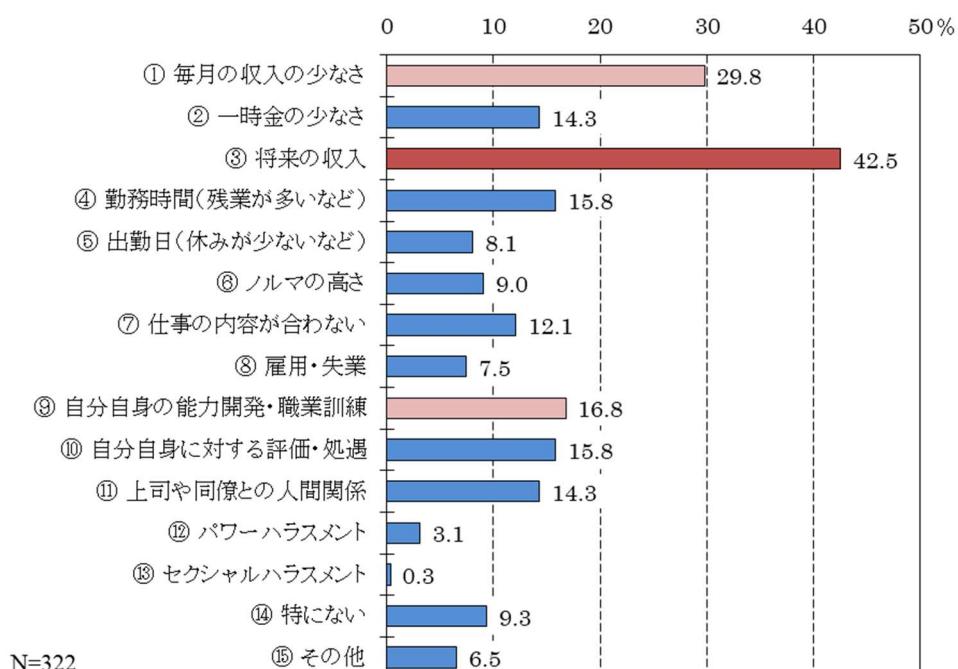
仕事の満足感別に見た経営状況判断



6. 仕事の不安・悩み（問6の結果）

前回調査と同様に、仕事に関連した不安・悩みとして、「将来の収入」42.5%、「毎月の収入の少なさ」29.8%、「自分自身の能力開発・職業訓練」16.8%の回答が多かった。

問6 仕事に関連してこの半年特に不安に思ったこと・悩んだこと（3つまで選択可）

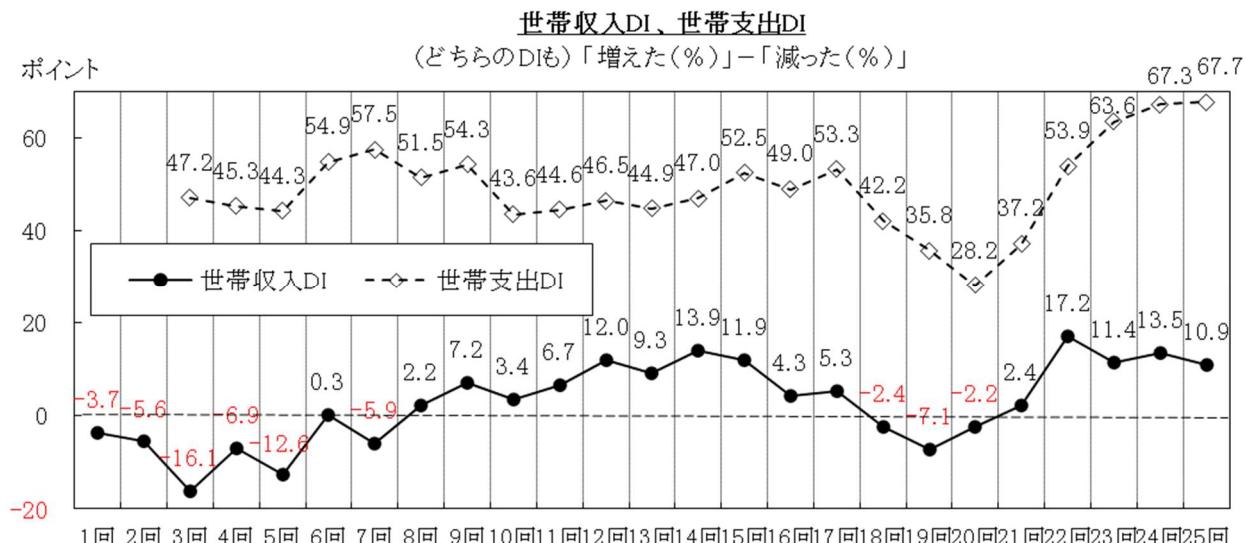


N=322

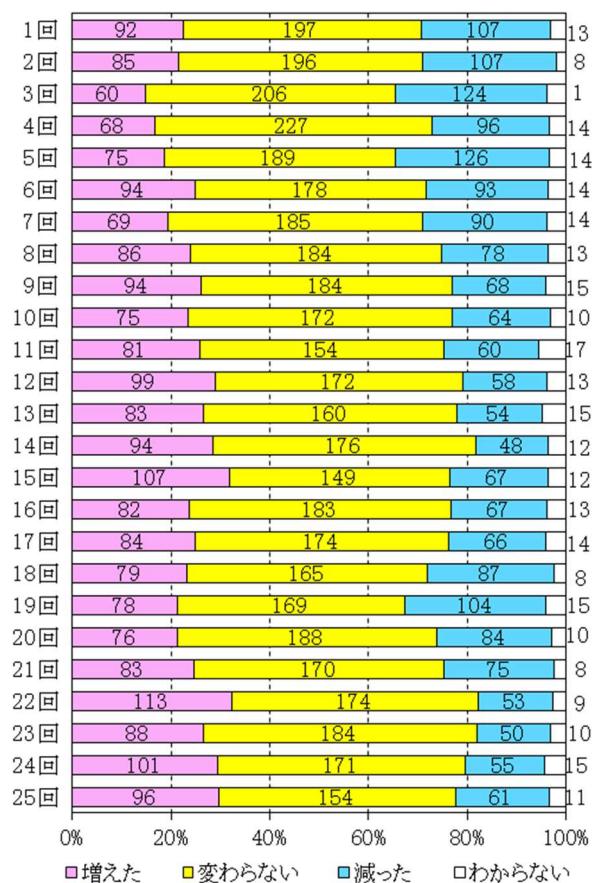
〈暮らし向きについて〉

7. 世帯全体の収入、支出（問7、問8の結果）

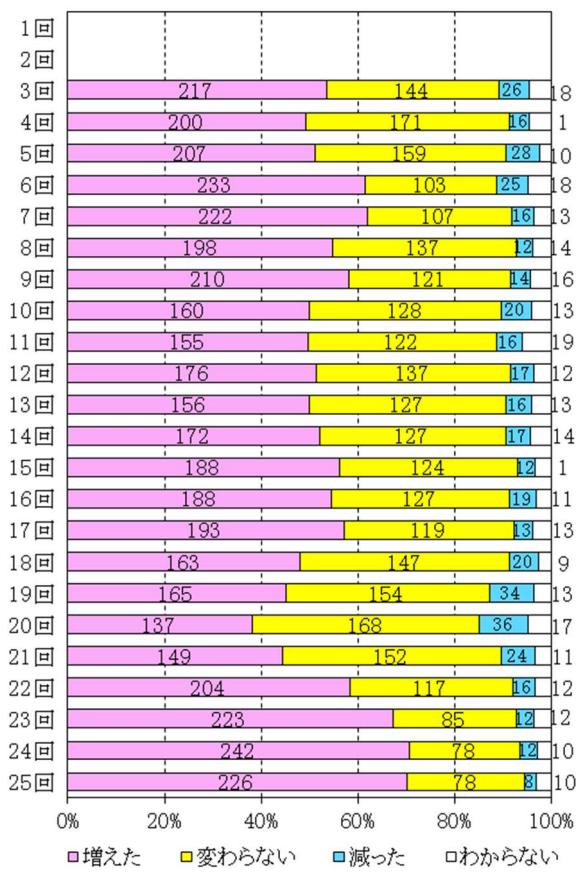
回答者の約30%が世帯収入が「増えた」と答え、約70%が世帯支出が「増えた」と答えた。「世帯収入DI」（グラフ下の折れ線）は僅かに下落し（2.6ポイント下落）、「世帯支出DI」は高い水準のままほぼ横這いであった（0.5ポイント上昇）。



問7 世帯全体の収入(1年前と比べて)

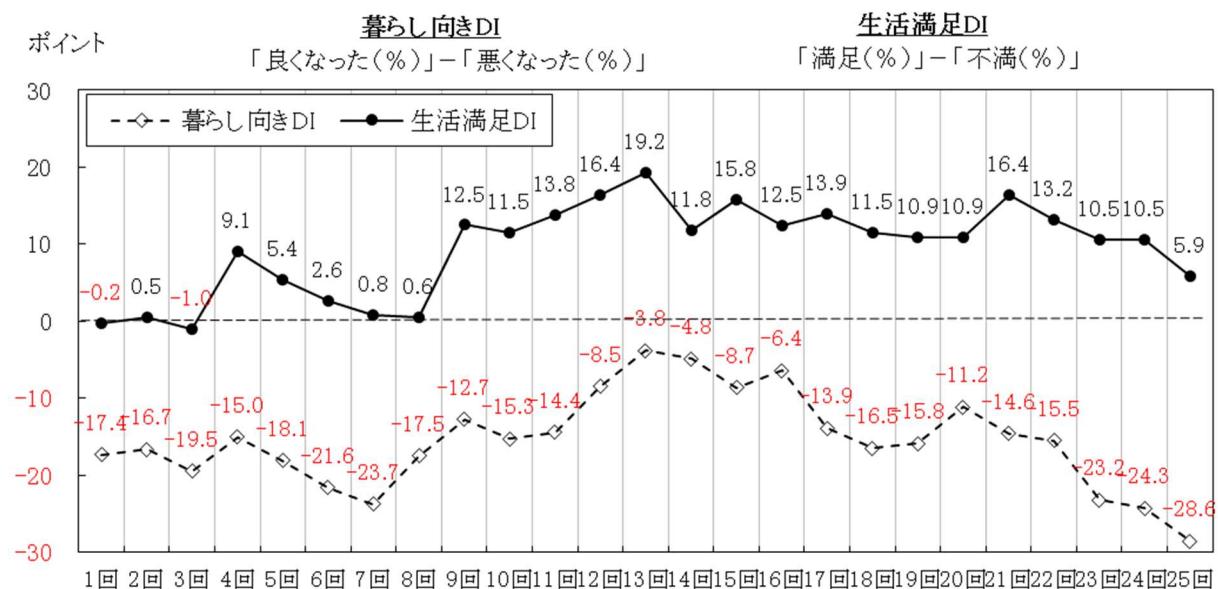


問8 世帯全体の支出(1年前と比べて)

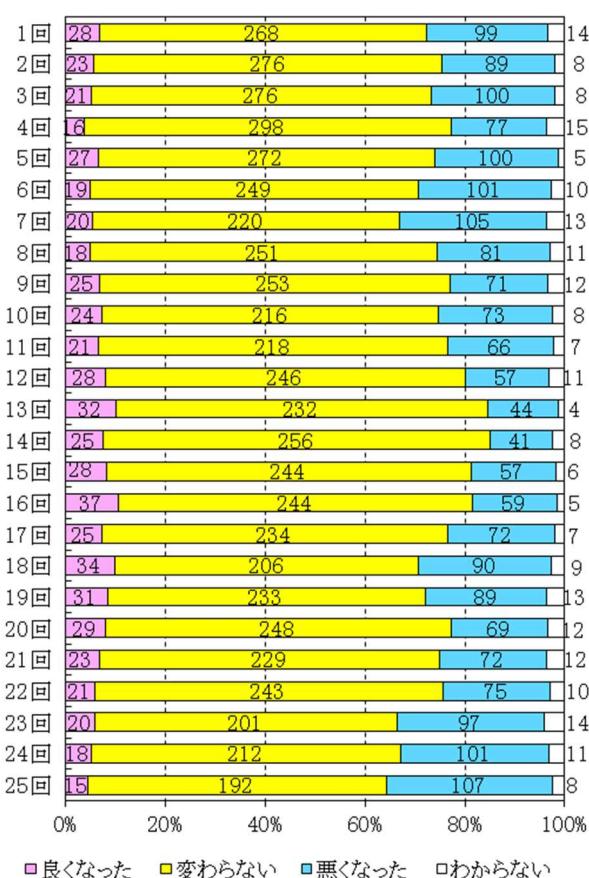


8. 世帯の暮らし向き（問9の結果）

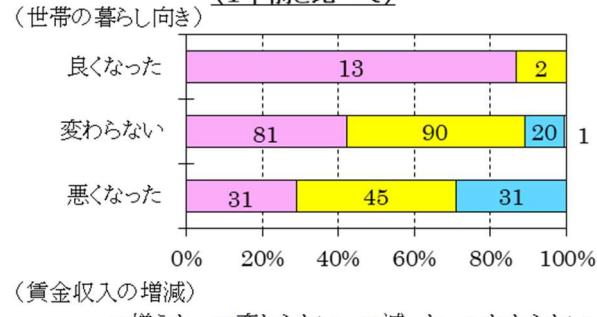
「世帯の暮らし向きDI」（グラフ下の破線）は4.3ポイント下落した。第21回（2021年11月）調査以降、「世帯の暮らし向きDI」が下落し続け、全調査期間の中で最も低い水準になった。「世帯の暮らし向き」と「賃金収入の増減」や「勤め先の経営状況」との間に関連性が見られた。



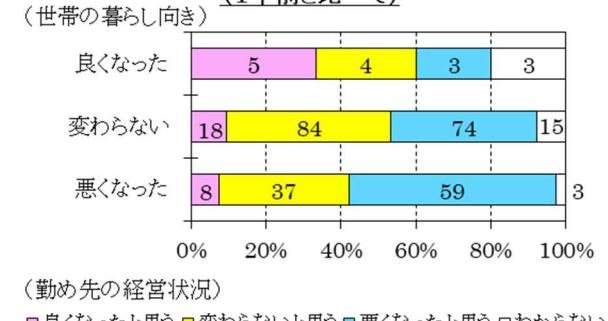
問9 世帯の暮らし向き(1年前と比べて)



世帯の暮らし向きと賃金収入の増減
(1年前と比べて)



世帯の暮らし向きと勤め先の経営状況
(1年前と比べて)

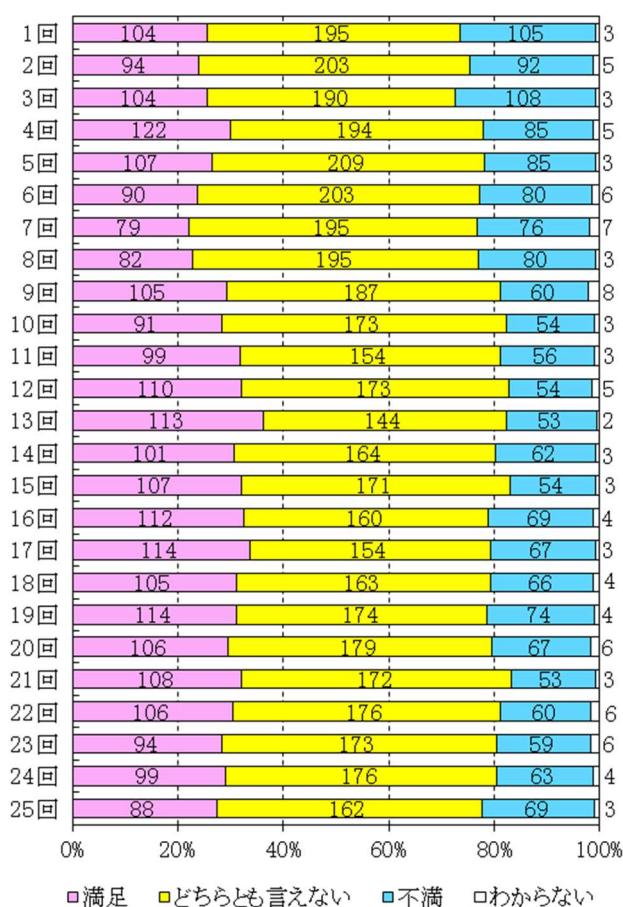


■良くなった ■変わらない ■悪くなった ■わからない

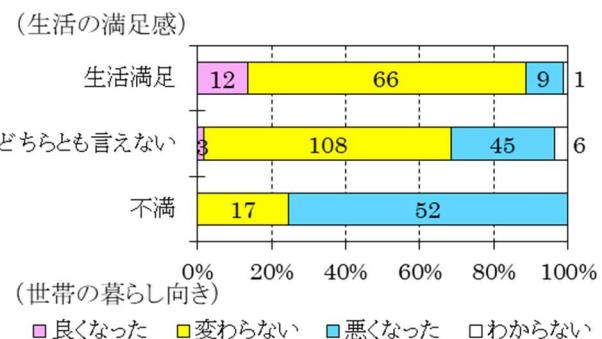
9. 生活の満足感（問10の結果）

「生活満足DI」（前掲グラフ上の実線）は4.6ポイント下落した。これまでの調査結果と同様に、「生活の満足感」と「世帯の暮らし向き」「世帯収入の増減」「仕事の満足感」との間に関連性が見られた。

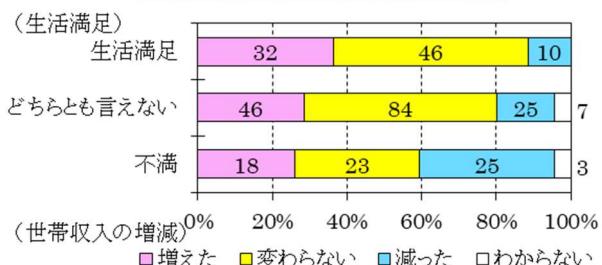
問10 現在の生活の満足感



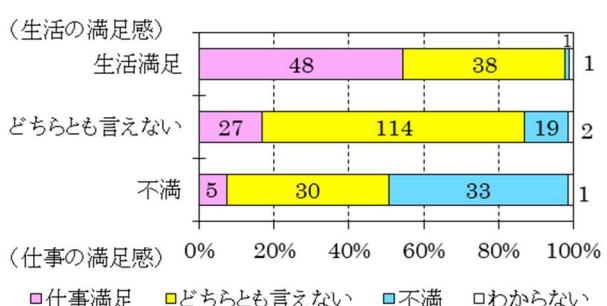
生活の満足感と世帯の暮らし向き



生活の満足感と世帯収入の増減



生活の満足感と仕事の満足感



10. 生活の不安・悩み（問11の結果）

前回調査結果と同様に、「預貯金など資産の少なさ」45.3%、「自分や家族の健康」39.8%、「物価の変動」35.1%が多かった。

問11 生活に関連してこの半年特に不安に思ったこと・悩んだこと（3つまで選択可）

